

2026年2月6日

各 位

会 社 名 株式会社岡三証券グループ
代表者名 取締役社長 新芝 宏之
(コード：8609、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務企画部長 大谷 英輝
(TEL. 03-3272-2222)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2026年1月29日に**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月29日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

上場取引所 東・名

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	69,304	11.4	66,652	9.5	12,918	25.4	15,361	28.4	11,779	23.8
2025年3月期第3四半期	62,224	2.3	60,847	2.5	10,300	1.8	11,963	5.1	9,511	△2.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 18,325百万円(140.5%) 2025年3月期第3四半期 7,619百万円(△60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	58.84	58.71
2025年3月期第3四半期	46.98	46.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,245,082	219,293	17.6	1,095.18
2025年3月期	1,379,738	208,232	15.1	1,031.99

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 219,120百万円 2025年3月期 208,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

除外 3社 (社名) 岡三キャピタルパートナーズ株式会社 (注)、OCP1号投資事業有限責任組合、
OCP2号投資事業有限責任組合

(注) 岡三キャピタルパートナーズ株式会社は2025年10月1日付でSBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社へ商号変更しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期3Q	231,217,073株	2025年3月期	231,217,073株
2026年3月期3Q	31,139,836株	2025年3月期	29,661,406株
2026年3月期3Q	200,192,485株	2025年3月期3Q	202,470,870株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに回復しました。米相互関税の不透明感が和らぐなか、企業収益は高水準を維持しました。設備投資は、省人化・省力化投資などを継続するため、例年並みの計画が維持されました。一方、コメ価格の高止まりなどを背景に、全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合指数、コアCPI）は日銀の目標である2%を上回って推移したほか、個人消費は弱めの状況が続きました。

こうした環境のなか、日経平均株価は、米政権の相互関税政策発表を受け、4月に一時31,000円を下回る水準まで急落しましたが、関税措置の90日間停止が発表されると、値を戻す展開となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ観測の高まりや日米関税合意などを背景に堅調に推移しました。10月以降は、高市内閣の発足による積極財政への期待や米中貿易摩擦の緩和が追い風となり、日経平均株価は一時52,000円を上回り、史上最高値を更新しました。ただ、AIへの過剰投資や日中関係の悪化懸念が重石となり、日経平均株価は50,339円48銭で12月の取引を終えました。

債券市場では、10年物国債利回りは4月初旬に1.5%程度から1.1%台まで急低下しましたが、米中の関税引き下げ合意や低調な入札などから再び1.5%台まで上昇しました。8月には米雇用統計の下振れが影響し、金利は低下する場面もありましたが、日銀の利上げ観測や財政悪化懸念から、その後も緩やかな上昇基調が続きました。11月以降は、高市政権による拡張的な財政政策への警戒感や日銀の利上げを受けて、10年物国債利回りは一段と上昇する展開となり、2.060%で12月の取引を終えました。為替市場では、4月に円相場は対ドルで一時139円台まで上昇しましたが、米英の貿易協定締結や米中の関税引き下げ合意などを受けて、円安ドル高が進む展開となりました。7月末には、米国における物価上昇懸念などを背景に150円台まで円安ドル高が加速する場面もありましたが、その後は一進一退の動きとなりました。10月以降は、高市内閣の発足に伴う財政拡大懸念の高まりから円安が一段と進行し、1ドル=156円台後半で12月の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。証券会社の金融商品仲介業者転換を支援する証券プラットフォーム事業の取り組みとして、当社子会社の三縁証券株式会社において国内最大規模となる転換を実施したほか、プラットフォームの高度化に向け、情報処理サービス業を行う子会社と事務代行業を行う子会社が経営統合し、岡三ビジネス&テクノロジー株式会社として始動しました。また、岡三BANKや岡三UBSファンドラップをはじめとする各種ソリューションを活用した資産管理型ビジネスの推進により、ストック型収益の拡大に努めたほか、中核子会社の岡三証券株式会社においては、お客さま接点の高度化と利便性の向上を図るため、スマートフォンアプリ「OKASAN Plus」をリリースしました。株式会社証券ジャパンにおいては、山形証券株式会社を子会社化し、グループとして東北地方での地域展開を拡大しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は693億4百万円（前年同期比11.4%増）、純営業収益は666億52百万円（同9.5%増）となりました。販売費・一般管理費は537億33百万円（同6.3%増）となり、経常利益は153億61百万円（同28.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億79百万円（同23.8%増）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は448億4百万円（前年同期比17.1%増）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は32億50百万株（前年同期比21.0%増）、売買代金は6兆4,117億円（同21.8%増）となりました。中核子会社である岡三証券株式会社においては、堅調な国内外の株式市況を背景に、委託売買代金が前年同期比で増加しました。

これらの結果、株式委託手数料は197億87百万円（同16.1%増）となり、委託手数料の合計は202億40百万円（同15.9%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間においては、大型の新規上場株式の引受けや、既上場案件において主幹事を遂行しました。また、個人投資家向け事業債の大口の引受け等により、債券の引受金額は前年同期比で増加しました。

これらの結果、株式の手数料は5億26百万円(前年同期比0.3%減)、債券の手数料は10億74百万円(同41.4%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は16億円(同24.3%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間における公募投資信託の販売額は、前年同期比で増加しました。AI関連企業や電力関連企業に投資するファンドのほか、プライベート・クレジット投資を行うファンドの販売が堅調となりました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は120億2百万円(前年同期比15.0%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により109億61百万円(同20.8%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、外国株式国内店頭取引による売買代金が前年同期比で減少しました。また、日本国債に係るトレーディングは、国内金利上昇等の影響を受けました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は157億3百万円(前年同期比0.2%減)、債券等トレーディング損益は6億62百万円(同78.5%減)、その他のトレーディング損益は2億81百万円(同23.7%増)となり、トレーディング損益の合計は166億47百万円(同12.6%減)となりました。

③ 金融収支

国内金利上昇等の影響を受け、金融収益は64億67百万円(前年同期比85.7%増)、金融費用は26億52百万円(同92.5%増)となり、差引の金融収支は38億15百万円(同81.2%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、13億84百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の増加等により、537億33百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は27億55百万円、営業外費用は3億12百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により12億35百万円、特別損失は関係会社株式売却損の計上等により9億77百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,346億55百万円減少し1兆2,450億82百万円となりました。これは主に、現金・預金が469億70百万円、預託金が215億16百万円増加した一方で、トレーディング商品が1,609億74百万円、有価証券担保貸付金が589億47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,457億16百万円減少し1兆257億89百万円となりました。これは主に、預り金が789億46百万円増加した一方で、有価証券担保借入金が1,169億51百万円、トレーディング商品が690億57百万円、短期借入金が479億90百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ110億61百万円増加し2,192億93百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が67億99百万円、利益剰余金が57億38百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,372	96,342
預託金	106,417	127,933
顧客分別金信託	104,290	125,800
その他の預託金	2,127	2,133
トレーディング商品	520,976	360,001
商品有価証券等	520,934	359,964
デリバティブ取引	42	37
信用取引資産	82,455	88,070
信用取引貸付金	76,372	80,810
信用取引借証券担保金	6,083	7,259
有価証券担保貸付金	473,712	414,765
借入有価証券担保金	20,005	20,017
現先取引貸付金	453,707	394,748
立替金	1,410	785
短期差入保証金	22,805	23,176
有価証券等引渡未了勘定	332	-
短期貸付金	6,515	8,182
その他の流動資産	7,983	8,549
貸倒引当金	△26	△9
流動資産計	1,271,956	1,127,799
固定資産		
有形固定資産	16,817	17,129
無形固定資産	6,545	5,787
投資その他の資産	84,419	94,366
投資有価証券	75,520	85,446
退職給付に係る資産	4,442	4,404
その他	5,303	5,395
貸倒引当金	△847	△879
固定資産計	107,782	117,283
資産合計	1,379,738	1,245,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	462,855	393,797
商品有価証券等	462,855	393,614
デリバティブ取引	-	182
約定見返勘定	23,447	9,403
信用取引負債	14,768	23,341
信用取引借入金	8,918	16,169
信用取引貸証券受入金	5,850	7,171
有価証券担保借入金	363,881	246,929
有価証券貸借取引受入金	40,120	60,952
現先取引借入金	323,761	185,977
預り金	75,185	154,132
受入保証金	33,439	41,003
有価証券等受入未了勘定	0	4
短期借入金	158,928	110,937
未払法人税等	2,915	2,667
賞与引当金	2,606	1,343
その他の流動負債	4,889	5,854
流動負債計	1,142,917	989,416
固定負債		
長期借入金	3,916	8,900
繰延税金負債	14,752	17,843
役員退職慰労引当金	143	-
退職給付に係る負債	4,922	4,689
その他の固定負債	3,715	3,831
固定負債計	27,450	35,264
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,137	1,108
特別法上の準備金計	1,137	1,108
負債合計	1,171,505	1,025,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	45,342	45,282
利益剰余金	133,012	138,750
自己株式	△14,209	△15,310
株主資本合計	182,735	187,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	28,345
土地再評価差額金	449	443
為替換算調整勘定	1,349	1,568
退職給付に係る調整累計額	1,923	1,451
その他の包括利益累計額合計	25,267	31,808
新株予約権	229	173
純資産合計	208,232	219,293
負債・純資産合計	1,379,738	1,245,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	38,255	44,804
委託手数料	17,463	20,240
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,287	1,600
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	10,433	12,002
その他の受入手数料	9,071	10,961
トレーディング損益	19,048	16,647
金融収益	3,483	6,467
その他の営業収益	1,437	1,384
営業収益計	62,224	69,304
金融費用	1,377	2,652
純営業収益	60,847	66,652
販売費・一般管理費	50,546	53,733
取引関係費	7,887	9,140
人件費	25,328	27,083
不動産関係費	6,006	5,930
事務費	6,918	6,991
減価償却費	2,338	2,479
租税公課	1,022	1,085
貸倒引当金繰入れ	△27	△15
その他	1,072	1,038
営業利益	10,300	12,918
営業外収益	1,849	2,755
受取配当金	1,020	1,137
持分法による投資利益	548	635
受取補償金	-	420
その他	280	562
営業外費用	186	312
投資事業組合運用損	42	25
固定資産除売却損	57	116
その他	86	170
経常利益	11,963	15,361

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,204	1,206
金融商品取引責任準備金戻入	-	28
特別利益計	2,204	1,235
特別損失		
減損損失	43	332
投資有価証券売却損	-	74
投資有価証券評価損	80	136
関係会社株式売却損	-	433
ゴルフ会員権評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	151	-
特別損失計	276	977
税金等調整前四半期純利益	13,892	15,620
法人税、住民税及び事業税	4,183	3,661
法人税等調整額	△282	179
法人税等合計	3,900	3,840
四半期純利益	9,991	11,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	480	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,511	11,779

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,991	11,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,083	6,771
為替換算調整勘定	251	218
退職給付に係る調整額	△399	△464
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	20
その他の包括利益合計	△2,372	6,546
四半期包括利益	7,619	18,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,023	18,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△403	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,338百万円	2,479百万円

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	17,463	20,240	2,777	15.9 %	22,911
(株券)	(17,037)	(19,787)	(2,749)	(16.1)	(22,358)
(受益証券)	(374)	(396)	(22)	(6.0)	(488)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1,287	1,600	312	24.3	1,442
(株券)	(527)	(526)	(△1)	(△0.3)	(616)
(債券)	(759)	(1,074)	(314)	(41.4)	(825)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	10,433	12,002	1,569	15.0	13,534
(受益証券)	(10,405)	(11,984)	(1,578)	(15.2)	(13,503)
その他の受入手数料	9,071	10,961	1,890	20.8	12,313
(受益証券)	(7,689)	(9,004)	(1,314)	(17.1)	(10,380)
合 計	38,255	44,804	6,548	17.1	50,201

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	17,800	20,529	2,728	15.3 %	23,285
債券	792	1,117	324	40.9	867
受益証券	18,469	21,385	2,915	15.8	24,371
その他の他	1,192	1,772	580	48.6	1,676
合 計	38,255	44,804	6,548	17.1	50,201

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	15,739	15,703	△35	△0.2 %	20,323
債券等トレーディング損益	3,082	662	△2,419	△78.5	3,658
その他のトレーディング損益	227	281	53	23.7	590
合 計	19,048	16,647	△2,401	△12.6	24,572

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		
	第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)	第3四半期 (2025. 10. 1 2025. 12. 31)
営業収益					
受入手数料	12,592	11,946	12,436	15,046	17,321
トレーディング損益	6,133	5,523	4,158	6,232	6,255
金融収益	1,393	1,819	2,126	2,161	2,179
その他の営業収益	602	422	424	471	488
営業収益計	20,723	19,712	19,145	23,912	26,246
金融費用	489	710	879	876	896
純営業収益	20,233	19,002	18,265	23,036	25,350
販売費・一般管理費	17,162	16,463	17,315	17,652	18,764
取引関係費	2,747	2,787	2,783	3,016	3,340
人件費	8,504	8,215	8,594	8,967	9,521
不動産関係費	1,932	1,908	1,970	2,004	1,955
事務費	2,531	2,067	2,523	2,191	2,275
減価償却費	786	832	772	785	921
租税公課	320	277	312	359	412
その他	339	374	359	326	336
営業利益	3,071	2,538	949	5,383	6,585
営業外収益	209	1,244	302	1,521	931
営業外費用	41	168	112	115	84
経常利益	3,238	3,614	1,139	6,789	7,432
特別利益	778	115	983	88	163
特別損失	38	732	106	970	△100
税金等調整前四半期純利益	3,978	2,997	2,016	5,907	7,695
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,016	△43	1,797	1,907
法人税等調整額	30	△161	341	△372	210
四半期純利益	2,841	2,141	1,717	4,482	5,578
非支配株主に帰属する 四半期純利益	8	－	－	－	－
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,832	2,141	1,717	4,482	5,578

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

株式会社岡三証券グループ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 裕子

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 直也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小西 正毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社岡三証券グループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。